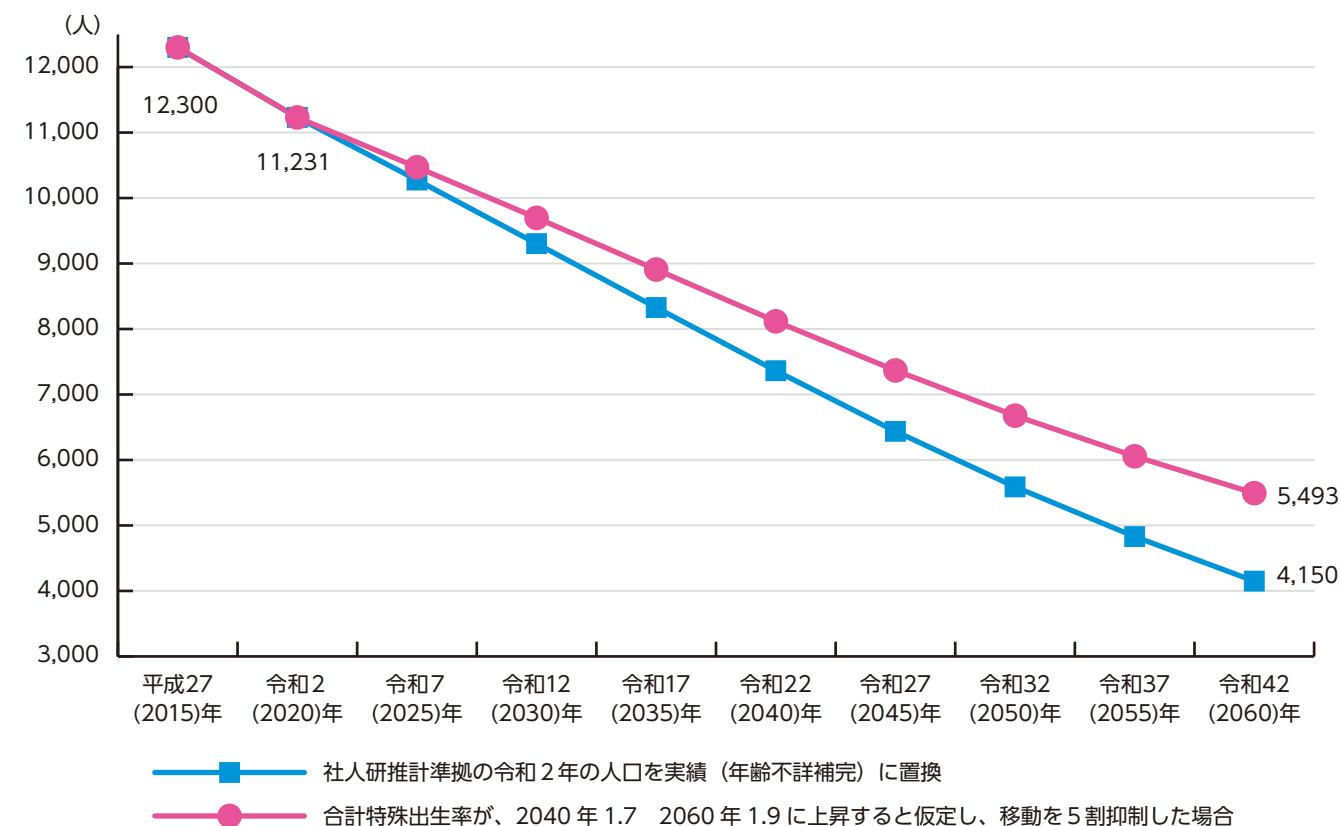


目標人口

人口減少の克服を目指す取組を実施することにより、合計特殊出生率を令和22（2040）年に1.70、令和42（2060）年に1.90とし、社会移動は社人研推計値を5割抑制することとします。



総人口見直し (人)	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和12 (2030)年	令和17 (2035)年	令和22 (2040)年	令和27 (2045)年	令和32 (2050)年	令和37 (2055)年	令和42 (2060)年
社人研推計準拠の 令和2年の人口を 実績（年齢不詳補 完）に置換	12,300	11,231	10,275	9,304	8,328	7,363	6,437	5,589	4,830	4,150
合計特殊出生率 が、2040年1.7、 2060年1.9に上昇 すると仮定し、移 動を5割抑制した 場合	12,300	11,231	10,470	9,697	8,908	8,117	7,367	6,677	6,056	5,493

社人研の推計人口を約千人上回り、2060年（令和42年）に
“5千人以上”の確保を目指します！

市川町人口ビジョン

《概要版》

令和5年1月

人口ビジョン改訂の基本的な考え方

平成28年1月に「市川町人口ビジョン」を策定した以降の人口動向、その変化等を調査・分析するとともに、直近の人口データ等を踏まえた新たな人口シミュレーションを行い、その結果に基づく将来展望や今後の人口のあり方について検討することで、「人口ビジョン」の改訂を行います。

人口ビジョン見直しの視点

市川町における人口動向については、「人口ビジョン」を下回る水準で推移していますが、これだけの理由で改訂を行うのではなく、現在の「人口ビジョン」における推計パラメータの問題・課題の解消・改善を行うための見直し等、改訂を行うための理論的裏付けと考え方の整理を行います。



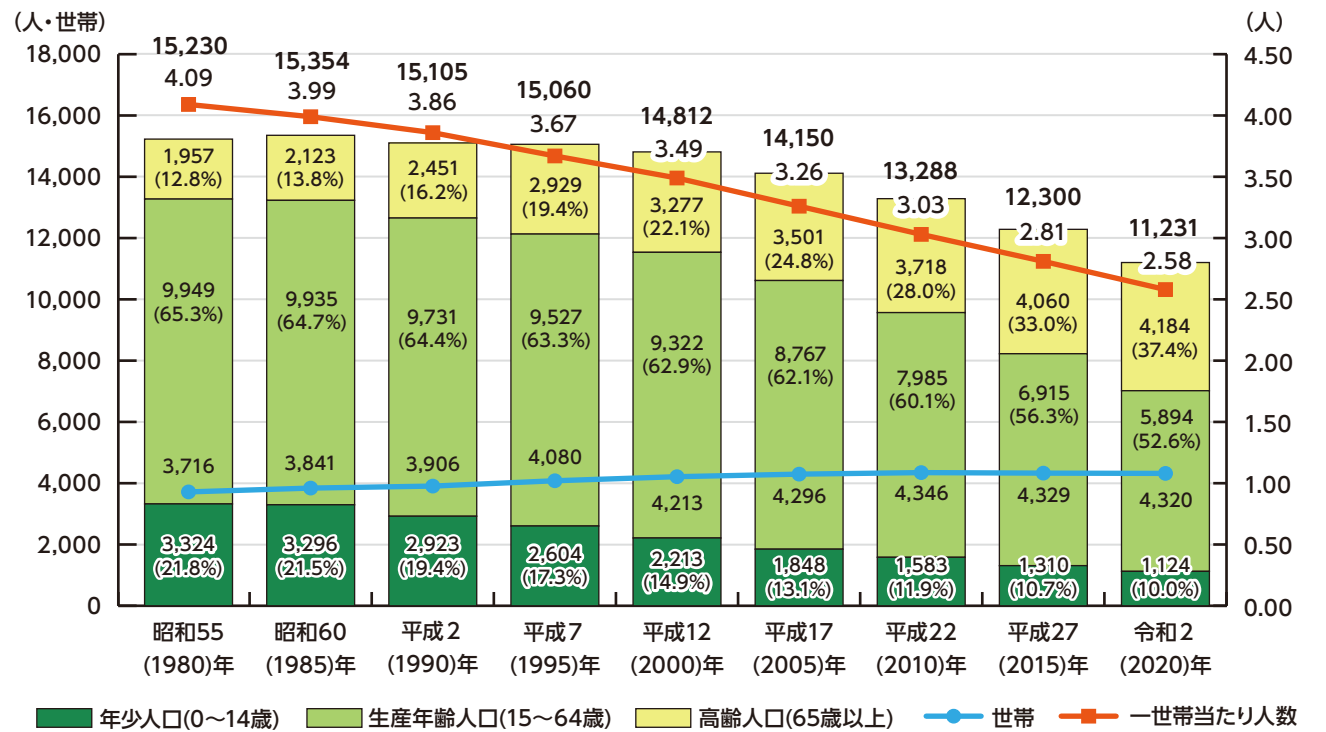
町の人口等の推移

人口等の現状

国勢調査による本町の総人口の推移をみると、昭和60(1985)年以降減少傾向に入っており、令和2(2020)年現在は11,231人と、平成2年と比較して、3,874人(25.6%)減少しています。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口と生産年齢人口は減少傾向となっており、高齢人口は増加傾向で推移しています。世帯数は平成22(2010)年以降、微減の傾向にあり、一世帯当たり人数は減少しています。

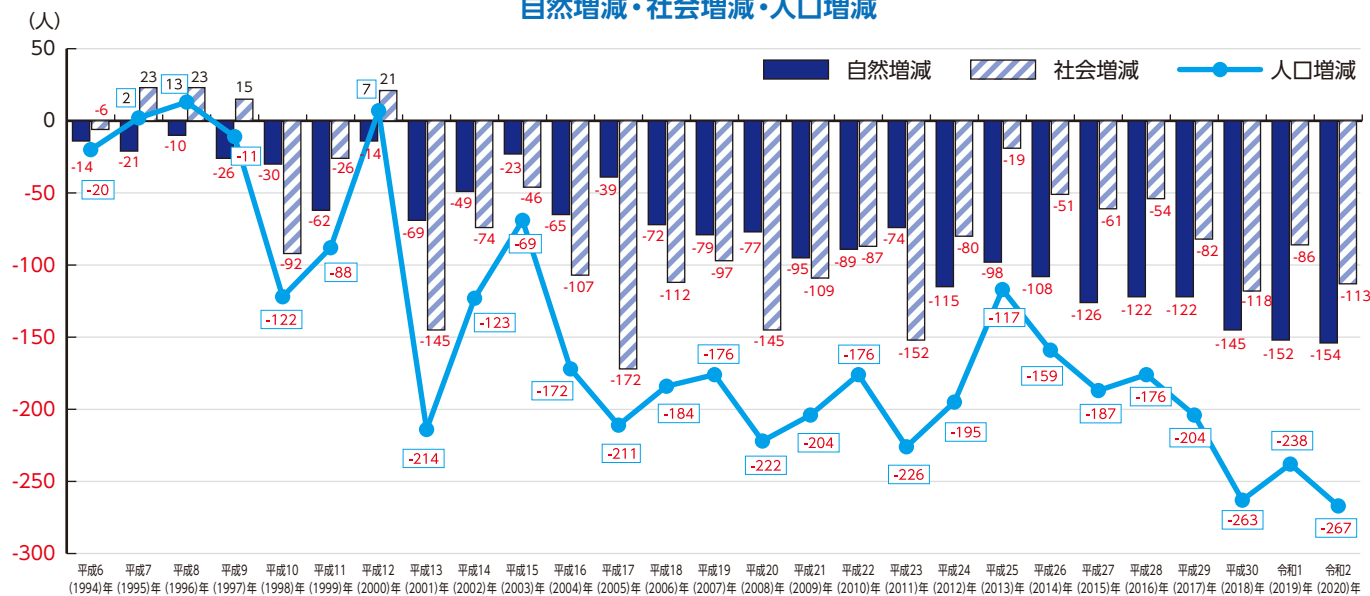
町の人口等の推移



自然増減・社会増減

自然増減については平成6(1994)年以降、減少傾向が続き、減少数も大きくなっています。社会増減については、平成13(2001)年以降は減少傾向となり、自然減と合わせて人口減が続いています。

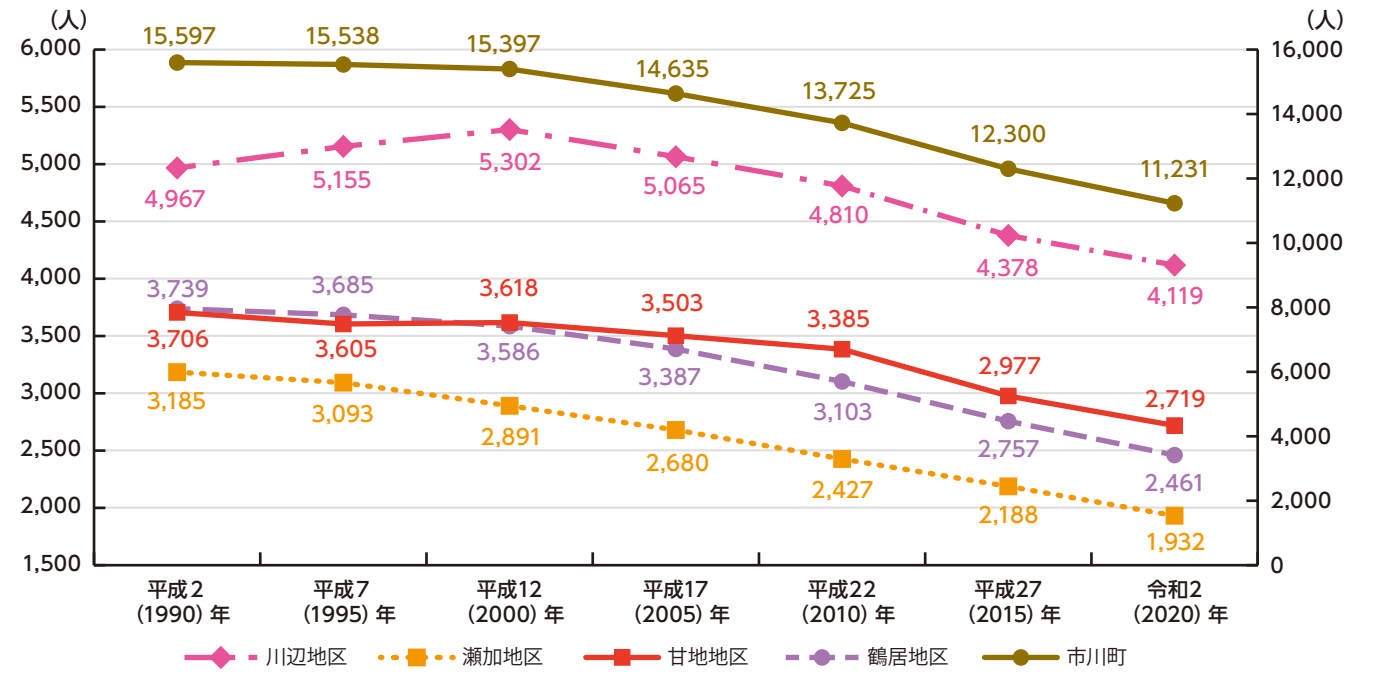
自然増減・社会増減・人口増減



地区別人口

本町の4地区別に人口推移をみると、川辺地区は平成12(2000)年までは増加していましたが、以降は減少傾向となっており、令和2(2020)年と平成12(2000)年と比較すると1,183人の減少となっています。その他の全ての地区でもさらに減少傾向が続いており、令和2(2020)年と平成2(1990)年と比較すると、特に鶴居地区では1,278人、瀬加地区では1,253人も減少しています。

地区別人口の推移



市川町の目指す方向

本町では、これまで、第1期市川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、各種施策を展開して、人口減少と少子高齢化対策及びまちの活性化を進めてきました。

しかし、自然減、社会減による人口減少は進んできています。

人口減少に適応した持続可能な地域社会を実現していくためにも、市川町総合計画(「住民の絆を大切に 元気で輝き誇れる「いちかわ」」)の施策と整合を図りながら、人口減少問題を克服するための施策を推進し、地域経済の縮小の懸念の解消、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化を目指していくこととします。

「まちづくりの基本施策」

市川町総合計画後期基本計画 (令和3年度～令和7年度) より

